

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第71期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目49番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 池田 仁久
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区谷町四丁目11番6号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	51,906,126	54,849,538	58,074,100	48,633,913	49,153,906
経常利益 (千円)	2,810,962	2,170,668	2,132,289	1,447,538	1,700,696
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,896,622	565,844	1,477,121	1,139,527	974,264
包括利益 (千円)	1,830,591	402,066	972,374	971,473	1,558,913
純資産額 (千円)	22,852,226	22,953,359	23,468,326	23,982,369	24,696,592
総資産額 (千円)	40,878,389	45,475,196	44,839,422	39,988,110	40,228,528
1株当たり純資産額 (円)	3,497.90	3,513.47	3,592.33	3,671.05	3,897.53
1株当たり当期純利益 (円)	290.31	86.61	226.10	174.43	151.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	50.5	52.3	60.0	61.4
自己資本利益率 (%)	8.6	2.5	6.4	4.8	4.0
株価収益率 (倍)	7.1	18.3	7.5	11.6	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,640	1,351,100	563,501	7,501,057	533,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,415,593	2,103,841	123,358	2,211,243	42,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,578	474,052	773,916	495,721	878,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,763,100	9,502,754	8,218,187	12,983,881	12,066,710
従業員数 (人)	813	789	756	747	744
(外、平均臨時雇用者数)	(220)	(178)	(175)	(177)	(172)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期、第69期および第70期は潜在株式が存在しないため、第71期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

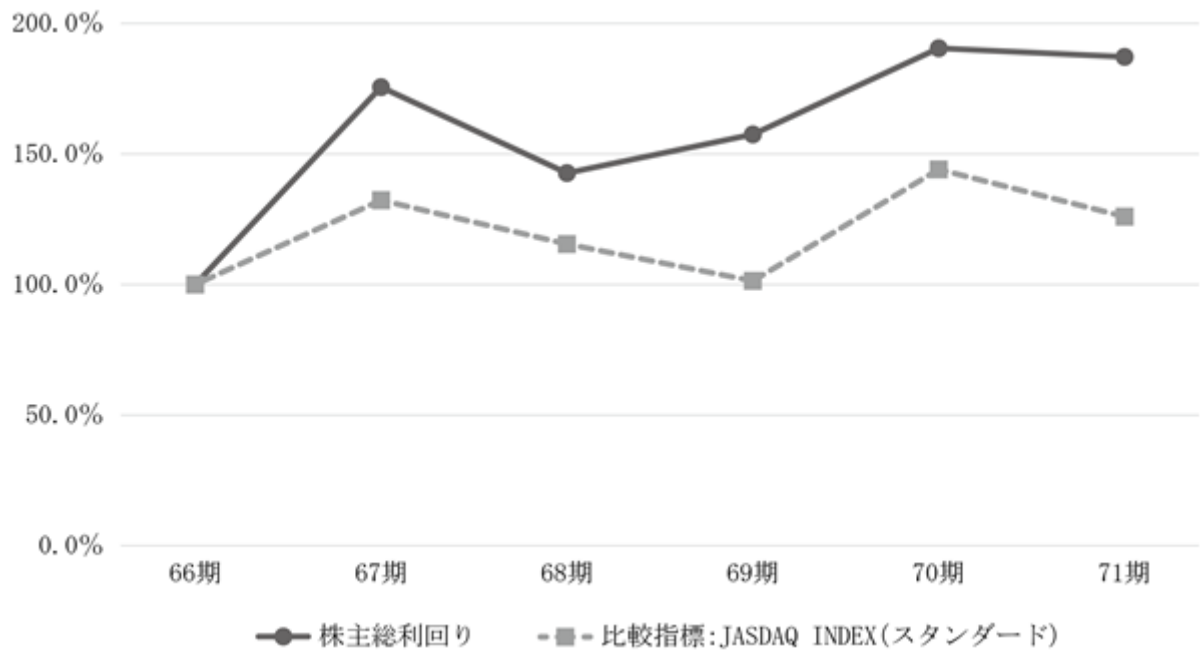
3. 第70期より株式報酬制度を導入しております。当該株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	39,887,275	44,444,351	47,239,492	37,453,188	38,573,739
経常利益 (千円)	2,259,978	1,751,795	1,990,357	1,136,220	1,647,028
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,343,193	85,428	1,410,988	933,999	1,006,449
資本金 (千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数 (株)	7,182,487	7,182,487	6,882,487	6,882,487	6,882,487
純資産額 (千円)	22,591,633	22,112,205	22,667,733	23,035,669	23,389,405
総資産額 (千円)	37,467,303	42,333,799	41,394,093	35,489,038	36,384,497
1株当たり純資産額 (円)	3,458.01	3,384.72	3,469.78	3,526.14	3,691.14
1株当たり配当額 (円)	46.00	70.00	70.00	72.00	76.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	205.60	13.08	215.98	142.97	157.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	52.2	54.8	64.9	64.3
自己資本利益率 (%)	6.1	0.4	6.3	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	10.0	-	7.9	14.1	12.1
配当性向 (%)	22.4	-	32.4	50.4	48.4
従業員数 (人)	636	615	593	587	590
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(2)	(1)	(1)
株主総利回り (%)	175.6	142.7	157.5	190.5	187.2
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	(132.3)	(115.5)	(101.4)	(144.1)	(126.0)
最高株価 (円)	2,295	2,599	2,337	2,254	2,038
最低株価 (円)	1,077	1,545	1,421	1,500	1,856

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第67期、第69期および第70期については潜在株式が存在しないため、また、第71期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第68期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 2019年4月9日開催の取締役会決議により、2019年4月26日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式数は300,000株減少し、6,882,487株となっております。
6. 第70期より株式報酬制度を導入しております。当該株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
8. 株主総利回りおよび比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	事項
1941年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
1952年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
1959年3月	建設業法により東京都知事（ほ）第8335号の登録を完了
1971年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
1972年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立（1982年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、1989年4月当社に吸収合併）
1972年5月	大宮出張所を設置（1981年3月関東支店に昇格）
1972年8月	東北営業所を設置（1982年3月東北支店に昇格）
1974年1月	建設業法改正により建設大臣許可（般、特48）第2826号を取得
1974年5月	大阪営業所を設置（1982年3月大阪支店に昇格）
1975年10月	横浜営業所を設置（1989年4月横浜支店に昇格）
1978年5月	千葉営業所を設置（1992年4月東関東支店に昇格）
1978年7月	静岡営業所を設置（2012年4月静岡支店に昇格）
1980年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計および建築、店舗内装の設計および施工会社として設立（1993年4月温調機器株式会社に吸収合併）
1983年3月	名古屋営業所を設置（1989年4月名古屋支店に昇格）
1983年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立（1993年4月温調機器株式会社に吸収合併）
1987年8月	温調機器株式会社（1994年4月温調システム株式会社に商号変更 2010年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更）を冷暖房機器等の販売会社として設立
1987年9月	香港支店を設置（2009年11月大成温調香港工程有限公司に改組）
1989年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を設立し、1990年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.（1994年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更）を買収
1990年2月	温調ブラミング株式会社（2004年6月当社に吸収合併）をスプリンクラー消火設備工事およびプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
1991年1月	大成温調株式会社に商号変更
1991年10月	横浜技術センターを設置（1998年4月技術センターに名称変更、1999年10月技術研究所に統合、2004年4月中央研究所に吸収）
1991年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1993年4月	九州支店を設置
1995年4月	ONCHO PHILIPPINES, INC. を設立（2022年1月清算終了）
1996年3月	本社新社屋（NTビル）竣工
1998年4月	温調メンテナンス株式会社（2000年6月当社に吸収合併）をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社（2002年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併）をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
2002年11月	本社社屋（NTビル）を流動化
2003年12月	大成温調機電工程（上海）有限公司を設立
2004年4月	中央研究所を設置（2013年4月環境・省エネグループに再編、2019年4月技術開発統括部に再編）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を完全子会社化（2017年12月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに吸収合併）
2009年11月	大成温調香港工程有限公司を設立（2021年7月清算終了）
2010年2月	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年6月	ベトナム設備工事会社SEAREFICO（SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION）と業務・資本提携
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年3月	ぺんぎんアソシエイツ株式会社を設計・施工管理サービス会社として設立
2014年3月	ぺんぎんメガソーラー発電所を設置し、売電事業を開始

年月	事項
2016年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2017年 3月	TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITEDを積算業務等アウトソーシング会社として設立
2019年12月	シンガポール総合ファシリティサービス会社ISOTEAM社の株式を取得
2020年 4月	自社ブランド『LIVZON』スタート
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）および子会社 8 社並びに関連会社 2 社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

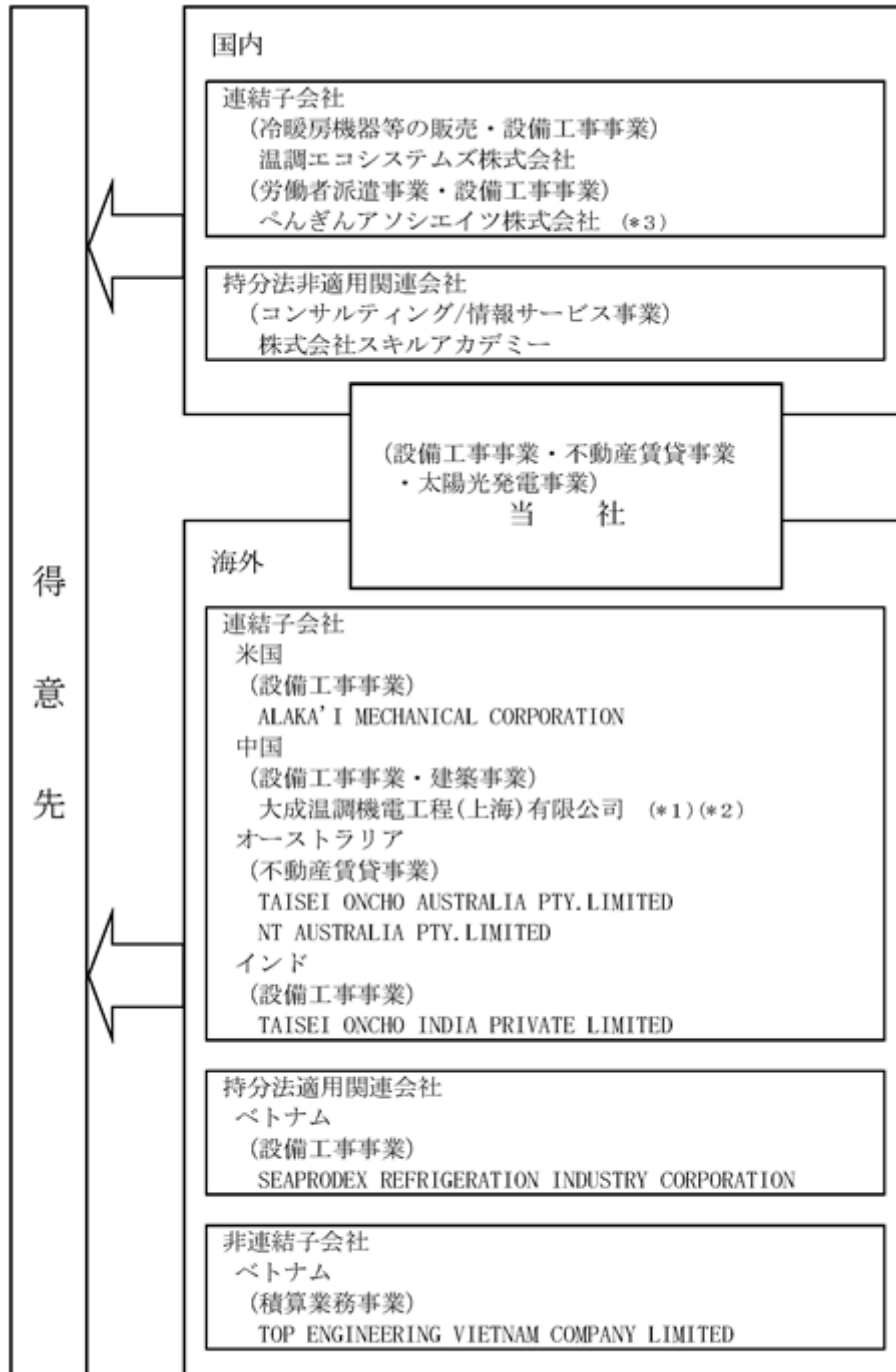
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、給排水衛生、電気、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する設計・施工	当社 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 その他会社 4 社（会社数 計 7 社）
建築事業	建物および附帯設備の設計・施工	大成温調機電工程（上海）有限公司 （会社数 1 社）
不動産賃貸事業	業務用および居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社 2 社（会社数 計 3 社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他	当社 温調エコシステムズ株式会社 その他会社 3 社（会社数 計 5 社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業 その他の事業（太陽光発電事業）
	温調エコシステムズ株式会社	設備工事事業 その他の事業（冷暖房機器等の販売）
	ぺんぎんアソシエイツ株式会社	設備工事事業 その他の事業（労働者派遣事業）
米 国	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
中 国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業 建築事業
オーストラリア	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産賃貸事業
	NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産賃貸事業
そ の 他	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。
*3. 当社が人員派遣を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 温調エコシステムズ(株)	東京都品川区	20,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工および資材の一部を納入している。また、当社の建物を賃借している。資金援助あり。
ぺんぎんアソシエイツ(株)	東京都品川区	60,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社へ社員を派遣している。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)5	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
大成温調機電工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事業 建築事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (注)2、3	インド共和国デ リー市	INR336,000千	設備工事業	100.0	
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED (注)4	オーストラリア 連邦ニューサウス ウェールズ州	AU\$2,052千	不動産賃貸事業	100.0	資金援助あり。
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア 連邦ニューサウス ウェールズ州	AU\$2,200千	不動産賃貸事業	100.0	
(持分法適用関連会社) SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION	ベトナム社会主義 共和国ホーチ ミン市	VND355,667,800千	設備工事業	25.0	
(その他の関係会社) アクアウェッジ(株)	東京都港区	5,000	-	被所有 15.6	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、2022年3月31日現在で債務超過額は170,355千円であります。

4. 債務超過会社であり、2022年3月31日現在で債務超過額は179,942千円であります。

5. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

主要な損益情報等	売上高	6,553,474千円
	経常利益	243,261千円
	当期純利益	186,423千円
	純資産額	2,441,508千円
	総資産額	5,962,531千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	612	(4)
米国	56	(168)
中国	76	(-)
オーストラリア	-	(-)
報告セグメント計	744	(172)
その他	-	(-)
合計	744	(172)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
590 (1)	43.0	18.2	6,663,026

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	590	(1)
合計	590	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

1941年の創業以来、当社グループは、空気調和・給排水衛生・電気設備工事を中心とした建築設備全般における、質の高い設計・施工管理・メンテナンスサービスを追求してきました。

当社グループの仕事は、建物に空気・水・電気という命を吹き込み、誰もが過ごしやすい居心地の良い環境を形にすることです。それは同時に、やがてその場所で紡がれていく人々の暮らしや人生、ひいては街や地域の活気そのものを下支えするということでもあります。だからこそ、安全・快適という当たり前を永続的にお届けするために、一つひとつの業務に心を込めて手を尽くしていく。「たてものを、いきものに」というブランドステートメントは、そんな当社の大切にしている価値観や姿勢の表明です。

これからも、「当社グループは、信頼と誠実の経営を通じ、人財と技術をもって社会に選ばれる会社としてあり続けます。」という経営理念に基づいて行動してまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、創業80周年を迎えた2021年を機に、新たに掲げた「LIVZON」ブランドの下、サービスポートフォリオを多角化し「総合たてものサービス企業」へと進化すべく、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定いたしました。

その基本戦略は下記の通りです。

機能戦略

- ・サービスポートフォリオ再構築のため、既存設備工事機能は堅持しつつ、経営資源の再配分やその他の機能を担う企業との資本・業務提携の強化
- ・当社グループ総合力を高めるため、相互補完効果を発揮させ、グループ内で顧客・案件・技術・人材などを情報共有

地域戦略

(国内拠点)

- ・営業と生産体制の地域格差を是正するため、人材と資金等の経営資源の配分を最適化
- ・収益機会の供給とサービス機能拡充のため、基盤確立地域での体制維持
- ・コア事業基盤体制を確保するため、地域企業との提携強化

(海外拠点)

- ・市場性、経営体制、リスク等を含めた経営資源の配分
- ・BIMなどオフシェアエンジニアリング体制や現地での事業機会を追求しM&Aを推進。
- ・東南アジアにおける新規検討地域の地域企業との提携

デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略

- ・全社的なDX戦略の構築を進めるため、経営直下のDX推進チームを設置
- ・業務リエンジニアリングによる生産性向上

当社グループは、2030年までにありたい姿を実現するために、これら事業基盤を構築して課題解決に挑んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」において、営業利益率5.0%以上、また、ROEは8.0%以上をターゲットとすることを掲げております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、設備投資マインドの冷え込み、工事の中断や延期、さらに資機材価格の高騰など非常に厳しいものです。

2022年度は引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、前年度に計画延期とされていた案件が動き出し、建設需要は回復基調に転ずるものと予想されます。一方で、受注活動における競争激化は避けられず、また労務費や資機材費の高騰もある中で徹底した原価管理等、リスクマネジメントがより一層重要となるものと予想されます。

中長期的には、新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、テレワークの浸透をはじめとする労働環境の変化や、社会全体の衛生意識の高まりなど、建築物そのものに対する顧客のニーズが多様化してきています。

先行きが不透明な今だからこそ変革の好機であり、顧客のニーズを的確かつ素早く捉え、新たな価値を提供していくことがビジネスチャンスに繋がるものと考えられます。

建設業界では、引き続き慢性的な人手不足・高齢化が進んでおり、人材の確保・育成および生産性の向上が喫緊の共通課題となっております。

デジタルトランスフォーメーション(DX)による、人手不足への対応・生産性の向上といった課題解決が必要となっております。加えて、業界全体に目を向ければ、同業・隣接業界内での業務・資本提携、M&Aといった業界再編に向けた動きが顕在化することも想定されます。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

新型コロナウイルス感染症や資材高騰のみならず、外部環境の変化により、中長期的な建設投資の減少や市場構造の変化、また少子高齢化の進行や就労者数の減少といった社会的な課題が山積しています。一方で、デジタル化社会の進展や脱炭素社会へ向けた取り組み等、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社グループとしては、従来のビジネスモデルを構造的に変革しなければ、成長は難しいと考えております。

このような状況に対応すべく、当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を実現するため、前半部分の2021年から2025年を示した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を策定いたしました。

今回の「1st half!」の位置づけとしては、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を実現し、基本方針として 基盤事業の深耕、成長への投資、経営基盤の整備を掲げ、これらを実現するために、以下を重点項目として取り組んでまいります。

基盤事業の深耕

- ・高付加価値セグメントへの資源配分
- ・競争力の強化
- ・生産性の向上

成長への投資

- ・デジタルライゼーション・DXへの投資
- ・事業ポートフォリオ拡充への投資
- ・新規成長分野への投資

経営基盤の整備

- ・人材の確保・育成
- ・ガバナンスの強化
- ・資本効率の向上

大成温調グループは、2030年までにありたい姿を実現するために、2021年から2025年までを「1st half!」、2026年から2030年までを「2nd half!」として『総合たてものサービス企業』へと飛躍してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループが属する建設業界においては景気変動による業績への影響を強く受ける傾向があります。市場の景気変動による業績への影響を軽減すべく、建築系サービスの機能の増設等、多角的な営業活動に努めております。また今期策定しました長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」のもとに機能戦略、地域戦略、デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を統合的に推進しておりますが、国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて公共投資や民間企業の設備投資動向により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査や債権管理表の運用等、取引から発生するリスクを軽減すべく多面的な与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための重要工事物件管理表等を用い、原価発生のモニタリングや、実行予算の見直し等による適時適切な個別物件管理を全社的にっておりますが、工事途中での設計変更、予定工期のずれ、資機材費および繁忙期の重複による労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材調達リスク

当社グループの工事等に関し、需給関係、素材・原材料価格やエネルギー価格の上昇、社会不安の高まり、自然災害の発生、円安の進行等から資機材価格が高騰する場合があります。当社グループは、購買体制の強化や調達先の多様化、原価圧縮の工夫、価格改定条項の交渉等を通じてこれに対処しておりますが、それが十分には対応困難である場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業やM&Aのリスク

当社グループは、空調・給排水衛生とのコア事業の専門性・収益性を高めると共に、事業領域・地域の拡大や新規事業への展開を図るべく、新規事業投資やM&A等を実行することがありますが、その場合、事前調査では明らかとならなかったリスクや偶発債務の事後的な判明、シナジー発揮や経営の困難性及び事業環境変化等から、利益が計画未達となったり、のれんの減損や株式評価損の計上を余儀なくされることがあり得ます。この場合、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は19.3%（当期実績）を占めております。また、海外への資源配分の最適化を図る上で、将来性・多様性・バランス重視の事業投資を行います。

当社では海外事業本部による海外子会社の経営管理体制・リスク管理体制を整備し、海外活動におけるリスクの低減に努めておりますが、海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」として開示しております。

(7) 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、競争力の源泉となる技術力の維持のため、若年者の継続的な求人および教育、グローバルな人材活用の推進、協力会社へも含む教育機会の提供や新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の減少および高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用および賃貸用不動産としての不動産ならびに有価証券等を所有しております。各資産については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っており、資産保有によるリスクの低減に努めておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害事故・品質事故等におけるリスク

当社グループは、災害・品質事故発生に伴う業務の中断および是正工事等による損害を最小化するため、当社が中心となり、協力会社の会と共に、定期的な災害・品質事故防止教育および検査・巡回を行っておりますが、災害・品質事故発生に伴う業務の中断および是正工事等が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合、当社顧問弁護士等と協議・相談もして対応いたします。結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制におけるリスク

当社グループは、建設業法、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。法令遵守、許可要件の維持に努めており、重大な法令違反、免許の取消事由に該当する事実等はありませんが、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理および情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については情報管理規程等に基づき細心の注意を払って管理していますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務の効率性および正確性を確保するために情報システムの充実を図り、社内各種デジタルテクノロジー情報も含め秘密情報を保持し、事業を継続するためにサイバー攻撃の対応をはじめとした社員教育等を実施しておりますが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の業務形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

(14) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、2020年1月30日に対策本部を設置し、マスク着用等の日常予防の徹底、不要不急の会議・飲食の制限ないしWEB化、テレワークや時差出勤といった勤務形態の工夫、社員の体調報告の励行、ワクチン接種の奨励（含む職域接種の実施）等の新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じました。緊急事態宣言やまん延防止策等重点措置は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は予測できない状況であり、感染拡大、長期化により取引先の発注調整、工事の中断等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症の広がりにより経済活動に制限や停滞が生じていたものの、ワクチン接種の進展や感染防止策の効果により、緩やかに景気は回復方向に向かっております。しかし、年明け以降、変異株の感染が急速に広まり、再度、経済活動が制限されるなど、景気は一進一退の状況で推移しております。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資においては設備の老朽化に伴う維持更新への需要やコロナ禍を受けた医療体制の推進・再整備などの市場機会が見込まれる一方、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が抑制傾向となっており、不透明な状況になっております。更に世界的な需要増加、建設資材価格が上昇し続けていることや納期の遅れから、採算面においても押し下げ圧力が強くなっております。

こうした状況の中、当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の3つの戦略である「機能戦略」「地域戦略」「DX戦略」を引き続き統合的に推進して経営課題の解決に取り組んでおります。しかしながら、新型コロナの感染拡大による世界的な経済活動の停滞による設備投資の抑制、案件の延期や工期の遅延、建設資材価格の上昇等、厳しい外部要因がありました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比17.4%増の513億46百万円となり、売上高は前連結会計年度比1.1%増の491億53百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比3.6%減の12億55百万円、経常利益は前連結会計年度比17.5%増の17億0百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益2億8百万円等、特別損失に投資有価証券評価損5億17百万円等を計上し、また、法人税等3億37百万円を計上した結果、前連結会計年度比14.5%減の9億74百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国および中国等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」および「オーストラリア」の4つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は377億61百万円となり、売上高は396億81百万円、セグメント利益は9億31百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は115億41百万円となり、売上高は65億53百万円、セグメント利益は1億89百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は20億7百万円となり、売上高は28億84百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高は34百万円となり、売上高は34百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は276億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加しております。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が24億65百万円増加し、未成工事支出金が9億57百万円、現金及び預金が8億73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は125億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しております。その主な要因は、投資有価証券が1億24百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は153億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しております。その主な要因は、流動負債のその他が7億67百万円、支払手形・工事未払金等が3億63百万円、未成工事受入金が2億35百万円それぞれ減少し、電子記録債務が8億74百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しております。その主な要因は、固定負債のその他が44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は246億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が4億86百万円、為替換算調整勘定が4億44百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により3億77百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、当連結会計年度末には120億66百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億33百万円(前連結会計年度は75億1百万円の獲得)となりました。

これは主に資金の減少要因となる売上債権の増加が、資金の増加要因となる未成工事支出金等の減少および仕入債務の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は42百万円(前連結会計年度は22億11百万円の使用)となりました。

これは主に資金の増加要因となる投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億78百万円(前連結会計年度は4億95百万円の使用)となりました。

これは主に資金の減少要因となる配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

ア．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	37,761,752	106.5
米国(千円)	11,541,957	184.5
中国(千円)	2,007,928	99.1
オーストラリア(千円)	34,391	-
報告セグメント計(千円)	51,346,030	117.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	51,346,030	117.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

イ．売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	39,681,956	103.3
米国(千円)	6,553,474	105.3
中国(千円)	2,884,084	72.5
オーストラリア(千円)	34,391	105.5
報告セグメント計(千円)	49,153,906	101.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	49,153,906	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および施工高

第70期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
新築工事	24,771,833	20,392,994	45,164,827	21,067,874	24,096,952	1.7	415,656	21,185,755
改修・保守修 理等	7,263,111	13,890,134	21,153,245	16,181,837	4,971,408	4.8	240,348	16,016,642
計	32,034,944	34,283,128	66,318,073	37,249,712	29,068,360	2.3	656,004	37,202,398

第71期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
新築工事	23,972,800	18,501,457	42,474,257	21,931,556	20,542,701	0.3	53,249	21,569,149
改修・保守修 理等	4,971,408	17,998,036	22,969,444	16,444,354	6,525,090	1.0	68,067	16,272,073
計	28,944,208	36,499,493	65,443,702	38,375,910	27,067,791	0.4	121,317	37,841,222

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を当事業年度から適用しております。第71期の前期繰越工事高は、第70期の次期繰越工事高から会計方針の変更による影響額である124,152千円を控除しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。
5. 当期受注高および当期売上高としては、上記当期受注工事高および当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第70期	第71期
不動産賃貸事業（千円）	119,246	110,445
その他の事業（千円）	84,229	87,383
計（千円）	203,476	197,828

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（%）	競争（%）	計（%）
第70期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	新築工事	25.0	75.0	100.0
	改修・保守修理等	42.4	57.6	100.0
第71期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	新築工事	7.0	93.0	100.0
	改修・保守修理等	41.4	58.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第70期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	新築工事	2,911,425	18,156,449	21,067,874
	改修・保守修理等	4,913,943	11,267,894	16,181,837
	計	7,825,369	29,424,343	37,249,712
第71期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	新築工事	3,365,804	18,565,752	21,931,556
	改修・保守修理等	3,784,060	12,660,293	16,444,354
	計	7,149,864	31,226,045	38,375,910

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第70期の完成工事のうち請負金額が10億円以上の主なもの

- ・(株)熊谷組 森永製菓高崎第3工場建設計画空調設備工事
- ・(株)フジタ (仮称)仲よし幼稚園跡地活用計画新築工事給排水衛生設備工事
- ・(株)フジタ (仮称)新砂2・3丁目計画新築工事設備工事
- ・(株)ルミネ ニュウマン横浜店新規開発設備工事
- ・国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター配管等改修工事

第71期の完成工事のうち請負金額が12億円以上の主なもの

- ・兵庫県病院事業管理者 兵庫県立はりま姫路総合医療センター病院棟外空気調和設備工事
- ・三井住友建設(株) パークウェルステイト鴨川空調衛生設備工事
- ・品川区 戸越台複合施設大規模改修機械設備工事
- ・(株)NIPPON 佐世保キングハイスクール新築および既設改修工事
- ・清水建設(株) 鶴見森永工場新研究所新築工事給排水衛生・空調換気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(株)熊谷組 4,120,504千円 11.1%

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

d. 手持工事高(2022年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
新築工事	8,188,728	12,353,972	20,542,701
改修・保守修理等	3,115,186	3,409,904	6,525,090
計	11,303,914	15,763,876	27,067,791

(注) 手持工事のうち請負金額が10億円以上の主なものは次のとおりであります。

- ・(株)熊谷組 (仮称)湘南鎌倉総合病院救命外傷センター他増築工事 2022年7月完成予定
(給排水衛生)
- ・品川区 品川区立総合区民会館大規模改修機械設備工事 2023年8月完成予定
- ・(株)フジタ (仮称)館山病院移転新築計画空調衛生設備工事 2022年4月完成予定
- ・(株)フジタ 品川開発プロジェクト(第1期)1街区本体工事冷暖房空調設備工事 2025年8月完成予定
- ・品川区 浜川小学校校舎・幼稚園園舎改築その他機械設備工事 2025年7月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債および収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。見積りおよび判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

財政状態の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、工事原価、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。投資資金需要の主なものは、設備投資、システム投資などによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性を安定的に確保する財務体制を維持することを基本としており、運転資金、設備投資資金、投融資資金については、自己資金、借入金により調達しております。また、金融機関とコミットメントライン契約により、手元流動性の充実を図っております。なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は78百万円、現金及び現金同等物の残高は12,066百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

当社グループでは、5 年間の中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」において、営業利益率5.0%以上、また、ROEは8.0%以上をターゲットとすることを掲げております。

次期指標につきましても、営業利益率5.0%以上、また、ROEは8.0%以上を掲げてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社技術本部、技術統括部、技術推進部を核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に組み立てまいりました。また、空調設備システムの性能評価・改善方法ならびにエネルギー消費量の分析技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー対策、節電・省エネルギー改修提案またはリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は18百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 熱流体シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間または特殊空調などの設計施工時において、室内の温度や気流などをシミュレートすることにより、その設備性能や室内温熱環境を予測・評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しております。事前に様々な設計案に対するシミュレーション結果を比較検討して最適なシステムを選択するとともに、工事竣工後の現地計測値とシミュレーション予測を比較評価して、さらに解析精度を向上し、品質の高い設計・施工を目指しております。

(2) 新型コロナウイルス対策用シミュレーションによる性能評価法の開発

現在世界中で流行している新型コロナウイルスの感染防止対策の一つとして換気が広く推奨されています。室内の換気状況や空気質をシミュレーションで見える化することによって、換気設備の効率・性能やウイルスの拡散状況を適切に判断する評価手法の開発に取り組んでおります。

(3) 省エネルギー改修提案技術、およびCO₂排出削減提案の手法

空調・換気システムの運転状態におけるエネルギー消費量および、屋外・屋内の空気温湿度などの状態を集約した中央監視データや、エネルギー消費量のエビデンスとなりうるエネルギー購入伝票等の実績値などを分析することにより、事業所全体の年度間のエネルギー消費量およびCO₂排出量の傾向や特徴を捉え、さらに、個々の機械設備のエネルギー消費量を分析・把握し、省エネルギー改修提案・CO₂排出量削減提案・省エネルギー対策・地球温暖化対策に活用しております。

(4) 可搬型局所換気装置による介護空間の空気環境改善に関する研究

特別養護老人ホームを中心とする介護施設での、排泄介助時に発生する局所的な臭気対策として、高効率補修型の局所換気装置による空気環境改善に関する研究を進めております。

本研究では、改善した試作型局所換気装置による実験室実験及びデータ分析を行っております。

なお、不動産賃貸事業およびその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	507,380	18,862	1,000,136 (2,038.14)	20,753	1,547,133	288

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (m^2)	建物 (m^2)
本社	619.03	909.47

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	56,928
本社	その他コンピューター式	3.5~5	64,746

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2021年3月26日
新株予約権の数(個)	12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式(単元株式数は100株です。) 1,200,000(当初行使価額2,234円における株式数)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,234(当初行使価額)(注)2
新株予約権の行使期間	自2021年4月19日 至2026年4月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権1個の行使請求により当社が新たに交付する当社普通株式1株の発行価格は、224,339円(本新株予約権1個の発行価格と出資金額を合計した金額)を、当該行使請求の時点において有効な交付株式数で除した金額となり、本新株予約権複数個の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に224,339円(本新株予約権1個の発行価格と出資金額を合計した金額)を乗じた金額を、当該行使請求の時点において有効な交付株式数で除した金額となります。 2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項記載の資本金等増加限度額から本項に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個の行使請求により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、223,400円(以下「出資金額」という。)を当該行使請求の効力発生日において適用のある行使価額で除して得られる最大整数とし、本新株予約権複数個の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に出資金額を乗じた金額(以下「出資金総額」という。)を当該行使請求の効力発生日において適用のある行使価額で除して得られる最大整数とする(1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)

なお、本新株予約権の目的である株式の総数の上限は、本新株予約権の総数に出資金額を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数となる。ただし、(注)2.(2)又は(3)に従い、行使価額が修正又は調整された場合は、本新株予約権の目的である株式の総数は変更される。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、223,400円とする。

(2)行使価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下「行使価額」という。）は、当初2,234円とする（当該行使価額を、以下「当初行使価額」という。）。なお、行使価額は又は（3） から に定めるところに従い修正又は調整されることがある。

2021年10月19日及び2022年10月19日（修正日）まで（当日を含む。）の10連続取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。）（修正日価額）が、修正日に有効な行使価額を1円以上下回る場合には、行使価額は、修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。

「下限行使価額」とは、2,122円をいう（但し、（3） から に定めるところに従って行使価額に対して行われる調整と同様の方法による調整に服する。）。

(3)行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、 に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 時価（（ロ）に定義される。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。

但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (ホ) (イ)から(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、(イ)から(ハ)にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで本新株予約権の行使請求をした新株予約権を有する者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{\left(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

その他

- (イ) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ) 行使価額調整式で使用する時価は、行使価額調整式の場合は調整後行使価額を適用する日(但し、(ホ)の場合は基準日)に先立つ45取引日(以下に定義する。)目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限も含む。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらないものとする。
- (ハ) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該行使価額の調整前に 又は に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (ニ) 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。

の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- (イ) 株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ) 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(2) により行使価額の修正を行う場合、又は(3) から により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで)	第71期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月26日 (注)	300,000	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	167	44	9	9,054	9,285	-
所有株式数(単元)	-	8,927	73	9,412	4,783	10	45,514	68,719	10,587
所有株式数の割合(%)	-	12.99	0.11	13.70	6.96	0.01	66.23	100.00	-

(注) 自己株式510,308株は、「個人その他」に5,103単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アクアウェッジ株式会社	東京都港区港南2丁目16番1号	993	15.58
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目49番10号	738	11.59
水谷 日出夫	東京都大田区	556	8.73
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	296	4.66
河村 和平	東京都品川区	289	4.54
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目49番10号	263	4.14
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/AIF CLIENTS' EQUITIES ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	155	2.43
DALTON KIZUNA(MASTER)FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	133	2.10
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 100 36, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	89	1.41
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	77	1.22
計	-	3,594	56.40

(注) 2021年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2021年11月17日現在で下記のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	427,900	6.22

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,361,600	63,616	同上
単元未満株式	普通株式 10,587	-	-
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	63,616	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式38,600株(議決権の数386個)が含まれております。なお、当該議決権386個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 1丁目49番10号	510,300	-	510,300	7.41
計	-	510,300	-	510,300	7.41

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式38,600株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な業績向上および企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、2020年6月29日開催の第69回定時株主総会に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)を対象とする信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

役員に取得させる予定の株式の総数

当社は、2020年8月21日付で71,456千円を拠出し、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式を39,400株(69,856千円)取得しております。なお、2022年3月31日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は38,600株であります。

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年8月18日)での決議状況 (取得期間 2021年8月19日~2021年8月19日)	200,000	378,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	378,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。
2. 2021年8月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2021年8月19日約定分をもって終了いたしました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月19日)での決議状況 (取得期間 2022年5月20日~2022年5月20日)	300,000	537,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	275,900	494,688,700
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	8.0

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。
2. 2022年5月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2022年5月20日約定分をもって終了いたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	97,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	510,308	-	786,208	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式38,600株については、上記の保有自己株式数には含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題と考え、D O E (連結純資産配当率) 2%を目処とする配当方針を定めております。

また、内部留保資金につきましては、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を株主総会の決議によって行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月27日 定時株主総会決議	484,285	76

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する公正で透明性の高い経営を最優先に位置づけ、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の最大化に努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、およびコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、経営の透明性ならびに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社に移行し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

そのうえで当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心とした経営会議を原則として月2回開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

当社の取締役会は、代表取締役社長執行役員水谷憲一が議長を務めております。その他メンバーは取締役志田憲彦、取締役玉置雅幸、取締役今井康之、取締役岡田浩二、取締役（監査等委員）野口光男、社外取締役（監査等委員）大久保和正、社外取締役（監査等委員）伏見幸洋および社外取締役（監査等委員）松下香織の取締役9名で構成されております。

また、監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）のうち、常勤監査等委員は経営会議に毎回出席し、その結果に基づき、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について監査等委員会で検討を重ねております。さらに常勤監査等委員はその他重要な会議にも出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。

さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時に助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

1. 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業の社会的責任を果たすために行動憲章を制定し、役職員等が遵守すべき規範として企業倫理規程およびコンプライアンス管理規程を定める。

当社グループは、内部通報制度規程を定め、内部通報による不正行為等の早期発見および是正を図るとともに、通報者の保護を行う。

当社グループの取締役は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、率先して誠実に行動憲章、企業倫理規程等を遵守する。また、内部統制委員会を設置し法令等遵守体制を整備し、役職員等への遵法意識の浸透および定着を図る。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
当社グループは、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行にかかる情報については、文書管理規程および情報管理諸規程に従い保管、管理する。
上記の文書管理規程および情報管理諸規程については、業務の適正を確保するための体制の整備の観点より見直し、必要な改訂を行う。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループは、危機発生への速やかな対応を図るため、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う。
業務執行機能の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。
代表取締役の指名する者をもって構成する経営会議を設置し、当社グループ全体の経営方針、重要課題、対処すべき事業等のリスクについて審議を行い、迅速な意思決定を行うための体制を整える。
取締役会規程、職務権限規程、その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定および指揮命令系統を整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
5. 当社子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の当社への報告に関する事項
当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築する。
子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築する。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項
当社は監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を求めた場合には、必要な取締役および使用人を配置する。
7. 前号の取締役および使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く）からの独立性および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人の任命および人事に関しては、監査等委員会の承認を必要とする。
当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査等委員会とする。
8. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会が内部統制の実施状況を監査するため、当社グループの役職員等から、いつでも報告を受けることができる体制を整備する。また、内部通報制度により役職員等の法令等違反行為を監査等委員会に報告する体制とする。
当社コンプライアンス担当役員は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について報告する。
当社グループは、上記の報告を行った役職員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を行うことを禁止する。

9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会が選定する監査等委員が、取締役会、その他重要な会議に出席する等、代表取締役社長執行役員および取締役ならびに執行役員等と定期的に意見交換を行う場を確保する。
監査等委員会は、代表取締役社長執行役員等と協議の上、特定の事項について、内部監査室、コーポレート本部その他の各部門に監査の協力を求めることができる体制を整備する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況
当社グループは、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに荷担しないことを基本方針とする。
役員等に「反社会的勢力との対応要領」を明文化し周知徹底を行う。また取引先等の契約書に反社会的勢力排除条項を加え、反社会的勢力との関係を遮断する。
- ・リスク管理体制の整備の状況
当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。
リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、取締役常務執行役員を委員長とした内部統制委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。
 - ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築しております。
子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築しております。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築しております。
 - ・責任限定契約の内容の概要
当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。
 - ・役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、保険会社との間で、当社および子会社等の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約は、被保険者である対象取締役が、その職務の執行に関して責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。
なお、当該保険契約では、法令違反行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど一定の免責事項があります。また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。
 - ・取締役の定数
当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	水谷 憲一	1976年12月25日生	2003年4月 当社入社 2009年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長および業務管理室長 2010年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 2010年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 2011年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 2012年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 2012年10月 常務取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 2013年4月 常務取締役社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長 2014年4月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業部管掌兼本部長 2014年10月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業部管掌 2015年4月 代表取締役社長 2021年4月 代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	9
取締役 副社長執行役員 営業部門および東日本管掌	志田 憲彦	1955年9月23日生	1979年4月 当社入社 2009年4月 執行役員首都圏第一事業部 2011年4月 執行役員首都圏事業本部副本部長兼首都圏営業事業部長 2014年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 2016年4月 常務執行役員営業推進本部長 2016年6月 取締役常務執行役員営業推進本部長 2017年4月 取締役常務執行役員経営管理本部長兼営業推進本部長 2018年4月 取締役常務執行役員業務統括本部長 2019年4月 取締役専務執行役員業務統括本部長 2020年4月 取締役専務執行役員東京本店長 2021年4月 取締役専務執行役員営業部門および東日本管掌兼東京本店長 2022年4月 取締役副社長執行役員営業部門および東日本管掌(現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 工事部門および技術本部管掌	玉置 雅幸	1956年4月1日生	1974年4月 当社入社 2016年4月 執行役員首都圏工事事業部副事業部長 2018年4月 上席執行役員東京本店工事統括部長 2020年4月 常務執行役員東京本店副本店長兼工事統括部長 2020年6月 取締役常務執行役員東京本店副本店長兼工事統括部長 2021年4月 取締役常務執行役員工事部門管掌兼技術本部長 2022年4月 取締役専務執行役員工事部門および技術本部管掌(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員 西日本および海外事業管掌 兼海外事業本部長	今井 康之	1961年4月16日生	1985年4月 当社入社 2013年4月 執行役員横浜支店長 2015年4月 上席執行役員東海事業本部長 2018年4月 常務執行役員西日本支社長 2020年4月 常務執行役員西日本支社長兼海外事業本部長 2020年6月 取締役常務執行役員西日本支社長兼海外事業本部長 2021年4月 取締役常務執行役員西日本および海外事業管掌兼海外事業本部長(現任)	(注)3	0
取締役 常務執行役員 コーポレート本部・総合企画室・国内子会社管掌およびDX戦略担当	岡田 浩二	1961年5月8日生	1985年4月 当社入社 2018年4月 執行役員総合企画室長 2020年4月 上席執行役員総合企画室長 2020年6月 取締役上席執行役員総合企画室長 2021年4月 取締役常務執行役員コーポレート本部・総合企画室・国内子会社管掌およびDX戦略担当(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)	野口 光男	1953年8月28日生	1977年4月 当社入社 2008年4月 執行役員関東支店副支店長 2011年4月 上席執行役員東日本事業本部副本部長兼関東支店長 2013年11月 上席執行役員東日本事業本部長兼東北支店長 2016年4月 常務執行役員首都圏事業本部長 2016年6月 取締役常務執行役員首都圏事業本部長 2017年4月 取締役常務執行役員首都圏事業本部長兼ファシリティ事業本部長 2018年4月 取締役専務執行役員東京本店長 2020年4月 取締役 2020年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)	大久保 和正	1953年12月8日生	1978年4月 大蔵省(現財務省)入省 1984年7月 国税庁伊丹税務署長 2006年7月 財務省中国財務局長 2010年7月 財務省大臣官房審議官 2011年4月 武蔵野大学政治経済学部(現経済学部)教授 2011年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年4月 学校法人鉄蕉館監事(現任) 2022年6月 医療法人鉄蕉会監事(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	伏見 幸洋	1952年4月13日生	1976年4月 ㈱静岡銀行入行 2004年6月 同行 執行役員名古屋支店長 2005年6月 同行 取締役執行役員リスク統括部長 2007年6月 同行 取締役常務執行役員 2009年6月 同行 常勤監査役 2015年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	松下 香織	1959年4月16日生	1982年4月 富士通㈱入社 2008年6月 同社 グローバル戦略本部プロジェクト統括部長 2013年9月 同社 ダイバーシティメンター 2016年4月 同社 グローバルマーケティング本部シニアアライアンスダイレクター 2019年5月 合同会社K&Lコンサルティング 代表CEO(現任) 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計					22

- (注) 1. 大久保和正、伏見幸洋および松下香織は、社外取締役であります。
2. 野口光男、大久保和正、伏見幸洋および松下香織は、監査等委員であります。なお、野口光男は常勤の監査等委員であります。
3. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 代表取締役社長執行役員 水谷憲一の所有株式数には、同氏の資産管理会社であるアクアウェッジ株式会社保有する株式993千株は含んでおりません。
6. 大久保和正の学校法人鉄蕉館監事および医療法人鉄蕉会監事は非常勤の社外役員であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

当社の社外取締役である大久保和正氏は長年にわたり財務省(旧大蔵省)の要職および大学教授を、社外取締役伏見幸洋氏は長年にわたり金融機関においてコンプライアンス・リスク管理および監査業務の要職を、社外取締役松下香織氏は長年にわたりIT企業において、新規ビジネスおよび企業提携戦略の企画・立案・実行等の要職、独立後はその豊富な経験を基に事業戦略・提携やダイバーシティ等の側面から様々な企業の支援を行う等、各々の社外取締役が様々な分野において幅広い見識を有しており、社外取締役(監査等委員)として経営の監視や適切な助言をいただくことにより、当社および当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任するため、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考に、独立性に関する基準または方針を定めております。

社外取締役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、経営会議等の各種会議への出席、または、常勤監査等委員からの報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換および内部監査室との監査についての意見交換等を通じて、監査部門との連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門および監査等委員会監査の組織は、内部監査部門は5名、監査等委員会は4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

内部監査部門は監査等委員会と協力し、監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行うこととなっております。

また、監査等委員会と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況および監査結果についてお互いに情報交換ならびに意見交換を行うこととなっております。

なお、監査等委員である取締役野口光男は、長年にわたり工事施工管理に携わり、工事部長、事業本部長等の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。監査等委員である社外取締役大久保和正は財務省（旧大蔵省）の要職（中国財務局長等）および大学教授（武蔵野大学経済学部教授等）を歴任し、経営全般に関する幅広い見識を有しております。監査等委員である社外取締役伏見幸洋は株式会社静岡銀行の要職（取締役常務執行役員、常勤監査役等）を歴任し、財務および会計に関する幅広い見識を有しております。監査等委員である社外取締役松下香織は長年にわたりIT企業において、新規ビジネスおよび企業提携戦略の企画・立案・実行等の要職を歴任し、独立後は、その豊富な経験を基に事業戦略・提携やダイバーシティ等の側面から様々な企業の支援を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を合計15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下の通りであります。

役員区分	氏名	出席状況(出席率)
取締役	野口 光男	全15回中15回(100%)
社外取締役	大久保 和正	全15回中15回(100%)
社外取締役	伏見 幸洋	全15回中15回(100%)
社外取締役	松下 香織	全15回中15回(100%)

監査等委員会における主な検討事項として、監査の方針、監査計画、会計監査人の監査方法および結果の相当性等を協議いたしました。

監査等委員の主な活動として、取締役会および経営会議への出席、取締役および関係部門からの報告、その他必要事項の聴取、会計監査人の選任、解任および不再任に関する議案の内容の決定等に取り組みました。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に関して太陽有限責任監査法人と契約を締結しております。監査法人の名称、継続監査期間、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2015年3月期以降

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻慶太
指定有限責任社員 業務執行社員 石上卓哉

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 12名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査活動実績、監査日数および具体的な監査の実施体制等並びに監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて合理性、妥当性等を総合的に勘案し、選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、当社の財務・経理部門や内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質に関する情報を収集した結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、適当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	-	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,000	-	46,000	-

- ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるALAKA ' I MECHANICAL CORPORATIONは、N&K CPAs, Inc.に対して、監査証明業務に基づく報酬として13,273千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるALAKA ' I MECHANICAL CORPORATIONは、N&K CPAs, Inc.に対して、監査証明業務に基づく報酬として15,240千円を支払っております。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模および業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等については、経済情勢、経営状況および従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役につきましては、1996年6月27日開催の第45回定時株主総会において決議された報酬限度額（年額500百万円）以内に、監査役につきましては、1991年6月26日開催の第40回定時株主総会において報酬限度額（年額50百万円）以内としておりましたが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は12名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内（定款で定める監査等委員の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名）と決議頂いております。

また、株式報酬については、2020年6月29日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名に対して年額15,000千円以内を付与すると決議頂いております。

当社は、2021年1月12日開催の取締役会において取締役報酬規程を制定し、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ 報酬の内容

当社の取締役の報酬体系は、基本報酬、業績連動報酬等、非金銭報酬等で構成し、業績達成への意識づけ効果、長期的な企業価値向上に対する動機づけおよび株主との利益共有ができるように組み合わせております。

ロ 基本報酬に関する方針

職位に応じた適切な職務遂行を動機づけるための固定報酬であり、ベンチマーク（当社と同水準の売上規模かつ同水準の時価総額規模）企業群との比較により決定いたしました。

ハ 業績連動報酬等に関する方針

事業年度ごとの業績目標の達成に向けて動機づけを強化するための変動報酬であり、会社業績、個人のパフォーマンスを反映できるように下記のような業績連動報酬にしております。

- ・個人別の業績連動報酬 = 職位別支給原資 × (営業利益達成率 × 全社業績ウエイト + 個人評価支給率 × 個人評価ウエイト)
- ・業績指標には、当社において重要視している営業利益を採用しております。
- ・個人評価支給率は個人目標の成果結果に基づき、評価ランクに応じた変動幅内で支給率を決定しております。
- ・取締役の職位に応じて、全社業績ウエイト + 個人評価ウエイト = 100%になるように設定しております。
- ・ガバナンスの観点から支給率の上限を170%、下限を30%と設定しております。

ニ 非金銭報酬等に関する方針

長期的な目線で企業価値・株主価値の向上を動機づけて株主との利益を共有するための株式報酬であり、株式交付信託による株式給付制度による株式交付を採用しております。

ホ 監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役は経営監督の役割を担い、かつ業績責任を負わないことから基本報酬のみを支給し、その報酬は監査等委員会規程に基づき、監査等委員である取締役の協議によって定めております。

ヘ 報酬決定と支払に関する方針

基本報酬は取締役報酬規程に従って月棒として支払うものとし、業績連動報酬は報酬委員会の審議を経て取締役会の決議により毎年6月に支払います。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	158,969	106,613	41,000	11,356	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,000	15,000	-	-	1
社外役員	19,800	19,800	-	-	3

(注) 上記には、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式等の政策保有に関する方針に関して、「取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとする。また、その保有効果等について検証し、取締役会において報告する」こととしております。

保有株式については、中長期的経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、すべての株式について保有することは妥当であると判断しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	226,696
非上場株式以外の株式	20	2,417,478

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	30,000	業務委託契約締結に伴う相手先企業のサービス および機能の拡充の強化
非上場株式以外の株式	5	142,550	取引先持株会における取得 企業間取引の強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	6	351,756

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
森永製菓(株)	200,000	200,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	762,000	791,000		
ISOTEAM LTD.	62,500,000	62,500,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	712,608	689,011		
凸版印刷(株)	125,992	121,453	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	272,900	227,118		
松竹(株)	20,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)企業間取引の 強化	無
	245,600	137,200		
リンテック(株)	31,000	31,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	75,361	77,624		
(株)白洋舎	40,000	40,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	53,080	95,280		
(株)長谷工コーポレー ション	36,926	34,720	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	51,955	53,782		
東京瓦斯(株)	21,800	21,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	48,657	53,682		
日産自動車(株)	70,000	70,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	38,346	43,113		
(株)静岡銀行	39,000	39,000	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	33,657	33,930		
(株)日立製作所	4,000	4,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	24,660	20,016		
藤田観光(株)	10,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	23,570	19,310		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	5,000	5,000	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	20,005	19,295		
(株)みずほフィナン シャルグループ	10,500	10,500	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	16,453	16,789		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
インターライフホールディングス(株)	75,894	71,811	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	13,053	17,378		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,600	147,200	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	10,340	87,098		
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	35,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	7,945	9,065		
日本ゼオン(株)	4,362	3,896	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	5,950	6,893		
三井住友建設(株)	2,600	2,600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,084	1,297		
第一生命ホールディングス(株)	100	100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	249	190		
三菱鉛筆(株)	-	100,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	-	159,800		
NITTOKU(株)	-	30,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	-	98,700		
高砂熱学工業(株)	-	1,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	-	1,896		
トッパン・フォームズ(株)	-	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	-	1,117		
(株)朝日工業社	-	200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	-	611		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定および改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,238,291	12,364,442
受取手形・完成工事未収入金等	10,026,521	12,492,492
電子記録債権	1,734,786	1,666,451
有価証券	1,770	2,705
未成工事支出金	3 1,067,927	3 109,966
商品	12,085	20,862
原材料	181,143	261,621
その他	1,201,975	786,466
貸倒引当金	184,184	41,352
流動資産合計	27,280,316	27,663,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,728,718	2 3,766,466
機械装置及び運搬具	1,403,630	1,490,630
土地	2 3,718,817	2 3,930,315
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	466,595	423,330
減価償却累計額	3,443,769	3,596,546
有形固定資産合計	5,884,492	6,024,696
無形固定資産	462,465	395,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,429,859	1 4,305,715
長期貸付金	7,089	31,931
退職給付に係る資産	112,722	84,211
繰延税金資産	755,987	719,838
その他	2 1,273,607	2 1,238,942
貸倒引当金	218,431	236,211
投資その他の資産合計	6,360,835	6,144,428
固定資産合計	12,707,793	12,564,870
資産合計	39,988,110	40,228,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,079,369	6,715,710
電子記録債務	3,355,986	4,230,777
未払法人税等	117,961	149,250
未成工事受入金	2,987,487	2,752,353
賞与引当金	286,809	285,555
完成工事補償引当金	58,090	52,181
工事損失引当金	77,727	115,355
関係会社整理損失引当金	30,500	30,000
その他	1,793,161	1,026,108
流動負債合計	15,787,094	15,357,293
固定負債		
その他	218,646	174,643
固定負債合計	218,646	174,643
負債合計	16,005,741	15,531,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,123,181	5,132,677
利益剰余金	13,673,512	14,159,800
自己株式	256,736	634,215
株主資本合計	23,735,014	23,853,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,494	573,197
為替換算調整勘定	202,130	242,257
退職給付に係る調整累計額	57,991	16,549
その他の包括利益累計額合計	247,355	832,004
新株予約権	-	11,268
純資産合計	23,982,369	24,696,592
負債純資産合計	39,988,110	40,228,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,215,091	47,407,201
その他の売上高	1,418,821	1,746,704
売上高合計	48,633,913	49,153,906
売上原価		
完成工事原価	2 41,747,840	2 41,984,399
その他の売上原価	1,183,717	1,477,560
売上原価合計	42,931,558	43,461,959
売上総利益	5,702,355	5,691,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230,818	221,817
従業員給与手当	1,987,296	2,001,970
賞与引当金繰入額	82,716	80,432
退職給付費用	83,364	73,825
法定福利費	282,088	283,370
事務用品費	178,471	186,245
旅費及び交通費	93,892	99,293
交際費	37,580	58,027
地代家賃	227,376	204,247
租税公課	150,299	147,010
貸倒引当金繰入額	12,186	-
研究開発費	29,314	18,335
その他	1,004,224	1,061,463
販売費及び一般管理費合計	1 4,399,630	1 4,436,039
営業利益	1,302,724	1,255,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,501	73,030
持分法による投資利益	20,259	28,262
為替差益	-	201,977
投資有価証券売却益	10,105	-
受取保険金	132,694	117,606
貸倒引当金戻入額	-	15,346
その他	44,770	76,628
営業外収益合計	298,331	512,850
営業外費用		
支払利息	7,264	7,268
為替差損	51,561	-
貸倒引当金繰入額	27,025	-
工事補修費	43,681	11,886
その他	23,984	48,906
営業外費用合計	153,517	68,061
経常利益	1,447,538	1,700,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 57,767	-
投資有価証券売却益	-	208,176
子会社清算益	-	4 15,078
完成工事補償引当金戻入額	5 268,672	-
特別利益合計	326,440	223,254
特別損失		
固定資産売却損	6 8,685	6 12,501
固定資産除却損	-	7 19,056
投資有価証券評価損	8 96,210	8 517,921
関係会社株式評価損	9 59,406	-
関係会社整理損	-	10 33,557
原状復旧工事費用	11 25,000	-
その他	-	12 28,890
特別損失合計	189,303	611,926
税金等調整前当期純利益	1,584,675	1,312,024
法人税、住民税及び事業税	369,307	374,676
過年度法人税等	-	46,065
法人税等調整額	75,841	82,982
法人税等合計	445,148	337,760
当期純利益	1,139,527	974,264
親会社株主に帰属する当期純利益	1,139,527	974,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,139,527	974,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,633	181,703
為替換算調整勘定	130,676	374,822
退職給付に係る調整額	91,811	41,441
持分法適用会社に対する持分相当額	20,555	69,564
その他の包括利益合計	168,053	584,649
包括利益	971,473	1,558,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971,473	1,558,913

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,057	12,991,288	210,485	23,052,917
当期変動額					
剰余金の配当			457,303		457,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139,527		1,139,527
自己株式の取得				69,983	69,983
自己株式の処分		46,124		23,732	69,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46,124	682,223	46,250	682,097
当期末残高	5,195,057	5,123,181	13,673,512	256,736	23,735,014

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	500,127	50,898	33,820	415,408	23,468,326
当期変動額					
剰余金の配当					457,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,139,527
自己株式の取得					69,983
自己株式の処分					69,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	108,633	151,232	91,811	168,053	168,053
当期変動額合計	108,633	151,232	91,811	168,053	514,043
当期末残高	391,494	202,130	57,991	247,355	23,982,369

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,123,181	13,673,512	256,736	23,735,014
会計方針の変更による累積的影響額			4,995		4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,123,181	13,678,507	256,736	23,740,009
当期変動額					
剰余金の配当			473,200		473,200
親会社株主に帰属する当期純利益			974,264		974,264
自己株式の取得				377,479	377,479
連結範囲の変動		9,496	19,770		10,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,496	481,293	377,479	113,309
当期末残高	5,195,057	5,132,677	14,159,800	634,215	23,853,319

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,494	202,130	57,991	247,355	-	23,982,369
会計方針の変更による累積的影響額						4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,494	202,130	57,991	247,355	-	23,987,364
当期変動額						
剰余金の配当						473,200
親会社株主に帰属する当期純利益						974,264
自己株式の取得						377,479
連結範囲の変動						10,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,703	444,387	41,441	584,649	11,268	595,917
当期変動額合計	181,703	444,387	41,441	584,649	11,268	709,227
当期末残高	573,197	242,257	16,549	832,004	11,268	24,696,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584,675	1,312,024
減価償却費	308,555	351,576
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,858	135,358
賞与引当金の増減額（は減少）	439	1,253
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34,197	13,016
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	264,648	5,909
工事損失引当金の増減額（は減少）	7,193	36,789
その他の引当金の増減額（は減少）	37,821	61,788
受取利息及び受取配当金	90,501	73,030
受取保険金	132,694	117,606
支払利息	7,264	7,268
為替差損益（は益）	6,798	316,030
持分法による投資損益（は益）	20,259	28,262
投資有価証券売却損益（は益）	10,105	208,176
投資有価証券評価損益（は益）	96,210	517,921
関係会社株式売却損益（は益）	59,406	-
固定資産売却損益（は益）	49,082	12,501
固定資産除却損	-	19,056
関係会社整理損	-	33,557
子会社清算損益（は益）	-	15,078
売上債権の増減額（は増加）	11,868,112	2,139,710
未成工事支出金等の増減額（は増加）	25,123	921,557
立替金の増減額（は増加）	620,822	282,853
未収消費税等の増減額（は増加）	6,892	58,599
仕入債務の増減額（は減少）	6,206,159	406,946
未成工事受入金の増減額（は減少）	779,542	452,057
未払金の増減額（は減少）	46,322	67,992
預り金の増減額（は減少）	9,509	291,688
未払消費税等の増減額（は減少）	514,198	527,683
その他	68,078	53,580
小計	7,806,266	316,831
利息及び配当金の受取額	120,372	73,030
保険金の受取額	132,694	117,606
利息の支払額	7,264	7,268
法人税等の支払額	551,011	399,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,501,057	533,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,180	300,438
定期預金の払戻による収入	144,070	256,180
有価証券の売却及び償還による収入	100,788	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,352,108	73,138
有形固定資産の売却による収入	230,334	15,063
投資有価証券の取得による支出	15,166	188,118
投資有価証券の売却による収入	13,176	351,756
貸付けによる支出	27,025	-
その他	49,131	28,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211,243	42,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	-
短期借入金の返済による支出	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	39,046	39,698
自己株式の取得による支出	126	377,479
配当金の支払額	456,549	472,432
新株予約権の発行による収入	-	11,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,721	878,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,398	451,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,765,693	917,171
現金及び現金同等物の期首残高	8,218,187	12,983,881
現金及び現金同等物の期末残高	12,983,881	12,066,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

7社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました大成温調香港工程有限公司およびONCHO PHILIPPINES, INC.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED)および関連会社(株式会社スキルアカデミー)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

収益は顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財またはサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。

当社グループは、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事原価総額を見積り、履行義務の充足に係る進捗度を算出し、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり完成工事高を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の算出方法は、予想される工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。ただし、進捗度を合理的に見積ることができないものであって発生した原価を回収することが見込まれるものについては原価回収基準にて完成工事高を認識しております。

また、一時点で充足される履行義務は、引渡時に売上高を認識することとしております。

取引価格および履行義務の対価の支払条件は、工事契約により決定されており、通常、工事引渡と同時期に請負代金の支払いを受けております。変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり認識される完成工事高	37,726,298	41,069,319
繰延税金資産	755,987	719,838

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 一定の期間にわたり認識される完成工事高

当社グループは、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事原価総額を見積り、履行義務の充足に係る進捗度を算出し、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり完成工事高を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の算出方法は、予想される工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

進捗度の算出の基礎となる工事原価総額は、工事初期段階において見積もっていますが、必要に応じて適宜見直しを実施しています。しかし、建設資材価格および外注価格の高騰、手直し等による追加工事の発生、市況変化等工事着工後の状況の変化により見積りの前提が大きく変動した場合は、今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に関して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行いますので、今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事原価総額を見積り、履行義務の充足に係る進捗度を算出し、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の算出方法は、予想される工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

また、一時点で充足される履行義務は、引渡時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が4,995千円増加しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の完成工事高は360,040千円、完成工事原価は341,807千円、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,232千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識会計」注記については記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定および注記に関する取扱いならびに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	553,784千円	651,610千円

2 担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	288,328千円	274,678千円
土地	189,922	189,922
計	478,251	464,600

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	16,787千円	50千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	29,314千円	18,335千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	7,193千円	36,789千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	57,767千円	- 千円

4 子会社清算益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

大成温調香港工程有限公司を閉鎖したことに伴う清算益であります。

5 完成工事補償引当金戻入額

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
過年度に施工した是正工事の見積費用に係る戻入額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、土地	8,685千円	12,501千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	19,056千円

8 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
非上場会社の株式について評価損を計上しました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
ISOTEAM LTD.の株式について評価損を計上しました。

9 関係会社株式評価損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITEDおよび株式会社スキルアカデミーの株式について評価損を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

10 関係会社整理損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
清算が進行中であるTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDのコンサルタント会社への業務委託費用およびONCHO PHILIPPINES, INC.を清算したことに伴う費用であります。

11 原状復旧工事費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
賃借している本社ビルの退去に伴う費用であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

12 その他

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

大成温調機電工程（上海）有限公司の係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164,191千円	48,333千円
組替調整額	9,721	309,745
税効果調整前	173,913	261,411
税効果額	65,279	79,708
その他有価証券評価差額金	108,633	181,703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	130,676	374,822
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	114,648	60,194
組替調整額	17,683	463
税効果調整前	132,331	59,731
税効果額	40,519	18,289
退職給付に係る調整額	91,811	41,441
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20,555	69,564
その他の包括利益合計	168,053	584,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,882,487	-	-	6,882,487
合計	6,882,487	-	-	6,882,487
自己株式				
普通株式(注)	349,583	75	-	349,658
合計	349,583	75	-	349,658

(注) 1. 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式39,400株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	457,303	70	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,200	利益剰余金	72	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,836千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,882,487	-	-	6,882,487
合計	6,882,487	-	-	6,882,487
自己株式				
普通株式（注）	349,658	200,050	800	548,908
合計	349,658	200,050	800	548,908

（注）1. 自己株式の株式数の増加200,050株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 自己株式の株式数の減少800株は、株式給付信託制度の株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式38,600株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）	普通株式	-	1,263,336	-	1,263,336	11,268
	合計		-	1,263,336	-	1,263,336	11,268

（注）第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,200	72	2021年3月31日	2021年6月28日

（注）2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金2,836千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	484,285	利益剰余金	76	2022年3月31日	2022年6月28日

（注）2022年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金2,933千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	13,238,291千円	12,364,442千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256,180	300,438
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	1,770	2,705
現金及び現金同等物	12,983,881	12,066,710

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンピュータおよび周辺機器(工具および器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	5,558	7,849
1年超	8,176	6,671
合計	13,735	14,520

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権、長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	10,026,521	10,023,112	3,408
(2) 有価証券および投資有価証券			
関係会社株式	514,557	524,847	10,290
其他有価証券	3,671,149	3,671,149	-
(3) 長期貸付金	7,089		
貸倒引当金(2)	4,500		
	2,589	2,313	275

(1) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」および「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	
非上場株式	39,227
其他有価証券	
非上場株式等	206,696

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	12,492,492	12,490,941	1,550
(2) 有価証券および投資有価証券			
関係会社株式	612,383	959,869	347,485
その他有価証券	3,420,113	3,420,113	-
(3) 長期貸付金	31,931		
貸倒引当金(2)	30,925		
	1,006	1,014	8

- (1) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」および「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	
非上場株式	39,227
その他有価証券	
非上場株式等	236,696

(注) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,238,291	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,871,622	154,898	-	-
電子記録債権	1,734,786	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	1,873	3,715	1,500	-
合計	24,846,574	168,614	1,500	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,364,442	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	12,424,691	67,800	-	-
電子記録債権	1,666,451	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの（社債）	-	10,000	-	-
長期貸付金	1,303	2,703	900	27,025
合計	26,456,889	80,503	900	27,025

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,417,478	-	-	2,417,478
投資信託	-	559,941	-	559,941
社債その他の債権	-	442,693	-	442,693
合計	2,417,478	1,002,634	-	3,420,113

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	12,490,941	-	12,490,941
有価証券および投資有価証券				
関係会社株式	959,869	-	-	959,869
長期貸付金	-	1,014	-	1,014
合計	959,869	12,491,956	-	13,451,825

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は関係会社株式、株式、投資信託および社債その他の債券であります。関係会社株式および上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社が保有している投資信託および社債その他の債券は、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び完成工事未収入金等

受取手形及び完成工事未収入金等は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,938,257	907,224	1,031,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	236,194	234,041	2,153
	その他	-	-	-
	(3) その他	375,534	332,038	43,496
	小計	2,549,986	1,473,303	1,076,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	722,941	1,264,672	541,730
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	204,398	208,820	4,422
	その他	-	-	-
	(3) その他	193,824	201,770	7,946
	小計	1,121,163	1,675,262	554,099
合計		3,671,149	3,148,566	522,582

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 206,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,371,448	562,586	808,862
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	237,115	234,041	3,074
	その他	-	-	-
	(3) その他	369,412	337,606	31,805
	小計	1,977,976	1,134,233	843,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,046,029	1,090,359	44,329
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,872	208,820	5,948
	その他	-	-	-
	(3) その他	190,529	200,000	9,470
	小計	1,439,431	1,499,179	59,748
合計		3,417,407	2,633,412	783,994

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 236,696千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	13,176	10,105	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	155,818	-	-
合計	168,994	10,105	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	351,756	208,176	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	351,756	208,176	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について155,617千円（その他有価証券の株式96,210千円、関係会社株式59,406千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について517,921千円（その他有価証券の株式517,921千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2021年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項（有価証券関係）に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度を設けており、2017年9月末から当社の確定給付企業年金(規約型)制度に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,592,126千円	2,606,867千円
勤務費用	131,938	129,737
利息費用	29,827	29,833
数理計算上の差異の発生額	12,210	83,408
退職給付の支払額	159,235	195,747
退職給付債務の期末残高	2,606,867	2,654,100

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,578,785千円	2,719,590千円
期待運用収益	51,575	54,391
数理計算上の差異の発生額	126,859	23,213
事業主からの拠出額	101,505	102,762
退職給付の支払額	139,135	161,647
年金資産の期末残高	2,719,590	2,738,311

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,572,767千円	2,620,850千円
年金資産	2,719,590	2,738,311
	146,822	117,461
非積立型制度の退職給付債務	34,100	33,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,722	84,211
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	112,722	84,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,722	84,211

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	131,938千円	129,737千円
利息費用	29,827	29,833
期待運用収益	51,575	54,391
数理計算上の差異費用処理額	17,683	463
確定給付制度に係る退職給付費用	127,873	105,642

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	132,331千円	59,731千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	83,584千円	23,853千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	31%	30%
債券	20	23
株式	26	24
その他	23	23
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金(規約型)制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.1% ~ 1.5%	0.1% ~ 1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）49,730千円、当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）49,094千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	129,766千円	140,851千円
賞与引当金損金算入限度超過額	94,251	116,968
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,160	84,659
工事損失引当金損金算入限度超過額	21,492	35,227
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	426,052	424,242
減価償却費損金算入限度超過額	45,041	45,799
投資有価証券評価損否認	68,817	233,195
会員権評価損否認	26,112	26,005
税務上の繰越欠損金（注）2	352,948	259,775
未払事業税等否認	16,153	20,712
土地減損損失否認	232,970	232,702
工事未払金否認	149,525	141,833
その他	148,139	161,721
繰延税金資産小計	1,805,431	1,923,694
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	352,948	259,775
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	538,793	686,380
評価性引当額小計	891,741	946,155
繰延税金資産合計	913,689	977,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	131,088	210,796
特別償却準備金	12,682	-
在外子会社留保利益	81,632	39,639
その他	13,930	29,855
繰延税金負債合計	239,333	280,291
繰延税金資産の純額	674,355	697,246

（注）1. 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産（は負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産 - 繰延税金資産	755,987千円	719,838千円
固定負債 - その他	81,632	22,592

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	103,104	593	22,502	23,010	19,885	183,851	352,948
評価性引当額	103,104	593	22,502	23,010	19,885	183,851	352,948
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	145	24,523	25,117	21,706	17,717	170,564	259,775
評価性引当額	145	24,523	25,117	21,706	17,717	170,564	259,775
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	2.9	3.5
評価性引当額の増減額	9.5	10.0
在外子会社との税率差異	1.1	1.4
在外子会社留保利益	5.2	3.2
持分法による投資損益	0.4	0.6
過年度法人税等	-	3.5
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	25.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要および金額の算定方法

当社は本社の一部および支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務およびこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	18,407千円	44,768千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	28,594	1,170
資産除去債務の履行等による減少額	2,233	25,000
期末残高	44,768	20,939

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,400千円(賃貸収益はその他売上高、賃貸費用はその他売上原価に計上)、固定資産売却益は57,767千円、固定資産売却損は8,685千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77,984千円(賃貸収益はその他売上高、賃貸費用はその他売上原価に計上)、固定資産売却損は12,501千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	673,135	498,522
期中増減額	174,612	99,896
期末残高	498,522	598,418
期末時価	1,050,320	1,349,072

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、売却および減価償却による減少額であります。

3. 期末の時価は、固定資産税評価額に基づく金額であり、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	7,654,095	-	-	-	-	7,654,095	-	7,654,095
一定の期間にわたり移転される財	31,926,991	6,553,474	2,884,084	-	-	41,364,550	-	41,364,550
顧客との契約から生じる収益	39,581,086	6,553,474	2,884,084	-	-	49,018,645	-	49,018,645
その他の収益	100,869	-	-	34,391	-	135,261	-	135,261
外部顧客への売上高	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	-	49,153,906	-	49,153,906

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産および契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,537,200
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,875,069
契約資産(期首残高)	4,489,321
契約資産(期末残高)	4,617,422
契約負債(期首残高)	2,987,487
契約負債(期末残高)	2,752,353

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しております。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において受取手形・完成工事未収入金等に含めております。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。工事の進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めております。契約資産は、連結貸借対照表において受取手形・完成工事未収入金等に含めております。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、連結貸借対照表において未成工事未収入金に含めております。

4. 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,379,005千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	24,975,823
1年超	16,601,252
合計	41,577,076

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION(米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」および「オーストラリア」の4つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

当連結会計年度より、インド事業およびフィリピン事業の休止に伴い量的な重要性が減少したため、「インド」および「フィリピン」セグメントを「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	合計
	日本	米国	中国	オーストラリア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	38,400,793	6,224,025	3,976,488	32,605	48,633,913	-	-	48,633,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	38,400,793	6,224,025	3,976,488	32,605	48,633,913	-	-	48,633,913
セグメント利益又は損失（ ）	941,133	157,067	216,795	10,711	1,325,708	24,375	1,391	1,302,724
セグメント資産	33,114,945	6,089,647	2,596,900	149,800	41,951,294	569,536	2,532,720	39,988,110
セグメント負債	12,919,257	3,524,809	1,567,478	268,300	18,279,846	189,732	2,463,838	16,005,741
その他の項目								
減価償却費	246,514	62,041	-	-	308,555	-	-	308,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,306	2,873,157	-	-	3,003,464	-	-	3,003,464

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業、フィリピン事業およびベトナムへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	合計
	日本	米国	中国	オーストラリア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	49,153,906	-	-	49,153,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	49,153,906	-	-	49,153,906
セグメント利益又は損失（ ）	931,715	189,695	144,531	11,689	1,277,632	23,725	2,000	1,255,907
セグメント資産	33,980,735	5,962,531	1,960,200	135,873	42,039,340	655,165	2,465,976	40,228,528
セグメント負債	13,277,838	2,946,696	1,276,697	240,551	17,741,785	191,618	2,401,466	15,531,936
その他の項目								
減価償却費	257,766	93,810	-	-	351,576	-	-	351,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,297	6,414	-	-	149,711	-	-	149,711

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業、フィリピン事業およびベトナムへの投資額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,633,913	49,153,906
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	48,633,913	49,153,906

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,325,708	1,277,632
「その他」の区分の損失（ ）	24,375	23,725
セグメント間取引消去	1,391	2,000
連結財務諸表の営業利益	1,302,724	1,255,907

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,951,294	42,039,340
「その他」の区分の資産	569,536	655,165
セグメント間取引消去	2,532,720	2,465,976
連結財務諸表の資産合計	39,988,110	40,228,528

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,279,846	17,741,785
「その他」の区分の負債	189,732	191,618
セグメント間取引消去	2,463,838	2,401,466
連結財務諸表の負債合計	16,005,741	15,531,936

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	308,555	351,576	-	-	308,555	351,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003,464	149,711	-	-	3,003,464	149,711

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	オーストラリア	その他	合計
38,400,793	6,224,025	3,976,488	32,605	-	48,633,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	オーストラリア	その他	合計
2,722,278	3,031,659	39	130,515	-	5,884,492

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	オーストラリア	その他	合計
39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	-	49,153,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	オーストラリア	その他	合計
2,617,928	3,281,777	45	124,945	-	6,024,696

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,671.05円	3,897.53円
1株当たり当期純利益	174.43円	151.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度39,400株、当連結会計年度38,600株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度24,072株、当連結会計年度38,905株)。

3. 連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ2円および1円97銭増加しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,139,527	974,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,139,527	974,264
期中平均株式数(千株)	6,532	6,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2021年4月19日に発行した第1回新株予約権の行使価額修正条項適用後の下限行使価額における数: 12,633個(普通株式 1,263千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

300,000株(上限)

株式の取得価額の総額

537,900,000円(上限)

取得日

2022年5月20日

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 上記買付けによる結果、2022年5月20日に当社普通株式275,900株(取得価額494,688,700円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	38,594	25,887	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,557	53,066	-	2023年4月～ 2026年10月
合計	95,152	78,954	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものおよび期間の定めのないものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,764	17,294	12,873	1,134

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,914,278	20,781,791	33,852,959	49,153,906
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	190,653	796,647	182,484	1,312,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	191,988	386,408	17,500	974,264
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	29.39	59.58	2.72	151.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	29.39	30.19	58.25	156.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,596,805	9,292,011
受取手形	441,468	199,076
電子記録債権	1,734,786	1,666,451
完成工事未収入金	7,344,415	10,440,834
売掛金	9,575	14,074
有価証券	1,770	2,705
未成工事支出金	796,470	109,966
原材料	23,270	14,288
前払費用	43,442	48,295
その他	1,053,590	732,837
貸倒引当金	32,155	3,037
流動資産合計	21,013,441	22,517,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,617	2,430,480
減価償却累計額	1,790,542	1,738,273
建物(純額)	733,074	692,207
構築物	53,656	56,056
減価償却累計額	49,299	49,969
構築物(純額)	4,356	6,086
機械及び装置	619,421	619,421
減価償却累計額	357,625	388,714
機械及び装置(純額)	261,796	230,707
車両運搬具	12,144	11,045
減価償却累計額	12,144	11,045
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	203,249	191,084
減価償却累計額	156,930	154,505
工具、器具及び備品(純額)	46,318	36,578
土地	1,628,880	1,627,857
リース資産	98,814	51,972
減価償却累計額	60,386	31,218
リース資産(純額)	38,428	20,753
建設仮勘定	10,500	10,500
有形固定資産合計	2,723,355	2,624,690
無形固定資産		
ソフトウェア	386,402	315,016
リース資産	43,414	48,941
その他	29,484	29,484
無形固定資産合計	459,301	393,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876,075	3,654,104
関係会社株式	3,321,375	3,220,613
従業員長期貸付金	2,589	1,006
関係会社長期貸付金	2,271,337	2,213,732
長期貸付金	4,500	30,925
破産更生債権等	247,916	228,380
長期前払費用	9,107	6,404
繰延税金資産	733,157	661,665
その他	1,229,560	1,254,553
貸倒引当金	402,679	422,524
投資その他の資産合計	11,292,940	10,848,860
固定資産合計	14,475,596	13,866,992
資産合計	35,489,038	36,384,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	698,953	697,428
電子記録債務	3,355,986	4,230,777
工事未払金	5,221,687	4,806,112
リース債務	37,216	24,509
未払金	31,502	48,845
未払費用	198,302	218,725
未払法人税等	50,787	104,336
未払消費税等	592,772	153,724
未成工事受入金	1,283,824	1,950,040
前受金	8,711	6,859
預り金	432,595	141,827
賞与引当金	279,397	278,452
完成工事補償引当金	58,090	52,181
工事損失引当金	70,191	115,046
その他	45,327	70,477
流動負債合計	12,365,346	12,899,344
固定負債		
リース債務	52,652	50,540
その他	35,369	45,207
固定負債合計	88,022	95,747
負債合計	12,453,369	12,995,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	46,124	46,124
資本剰余金合計	5,132,677	5,132,677
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28,737	-
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	5,656,617	6,223,598
利益剰余金合計	12,574,463	13,112,707
自己株式	256,736	634,215
株主資本合計	22,645,462	22,806,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,207	571,910
評価・換算差額等合計	390,207	571,910
新株予約権	-	11,268
純資産合計	23,035,669	23,389,405
負債純資産合計	35,489,038	36,384,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,249,712	38,375,910
その他の売上高	203,476	197,828
売上高合計	37,453,188	38,573,739
売上原価		
完成工事原価	32,949,609	34,131,510
その他の売上原価	106,667	104,517
売上原価合計	33,056,276	34,236,027
売上総利益	4,396,911	4,337,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,518	193,769
従業員給与手当	1,450,153	1,435,370
賞与引当金繰入額	77,484	75,214
退職給付費用	81,989	67,913
法定福利費	248,426	243,412
福利厚生費	67,500	56,796
貸倒引当金繰入額	2,428	-
修繕維持費	4,820	3,187
事務用品費	152,284	162,292
旅費及び交通費	82,563	82,823
通信費	104,280	104,487
水道光熱費	16,349	14,989
研究開発費	29,314	18,335
広告宣伝費	63,199	57,727
交際費	33,853	49,987
地代家賃	179,004	162,314
減価償却費	189,539	195,257
車両費	20,779	22,792
租税公課	149,818	146,443
保険料	45,176	37,567
雑費	299,883	337,422
販売費及び一般管理費合計	3,495,369	3,468,107
営業利益	901,541	869,604
営業外収益		
受取利息	31,006	29,932
受取配当金	186,315	1500,705
為替差益	41,805	136,998
投資有価証券売却益	10,105	-
受取保険金	132,694	117,606
雑収入	39,364	49,707
営業外収益合計	341,292	834,951
営業外費用		
支払利息	6,777	6,606
貸倒引当金繰入額	31,194	1,865
工事補修費	43,681	11,886
雑支出	24,960	37,170
営業外費用合計	106,614	57,527
経常利益	1,136,220	1,647,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 57,767	-
投資有価証券売却益	-	208,176
子会社清算益	-	3 15,078
完成工事補償引当金戻入額	4 268,672	-
特別利益合計	326,440	223,254
特別損失		
固定資産売却損	5 8,685	5 12,501
固定資産除却損	-	6 19,056
投資有価証券評価損	7 96,210	7 517,921
関係会社株式評価損	8 139,576	8 9,240
関係会社整理損	-	9 33,557
原状復旧工事費用	10 25,000	-
特別損失合計	269,473	592,276
税引前当期純利益	1,193,187	1,278,006
法人税、住民税及び事業税	262,705	235,912
過年度法人税等	-	46,065
法人税等調整額	3,516	10,421
法人税等合計	259,188	271,557
当期純利益	933,999	1,006,449

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	8,446,137	25.6	8,793,702	25.8
外注費	19,186,868	58.2	19,611,172	57.4
経費	5,316,603	16.1	5,726,635	16.8
(うち人件費)	(3,869,790)	(11.7)	(4,119,493)	(12.1)
当期完成工事原価	32,949,609	100.0	34,131,510	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	106,667	100.0	104,517	100.0
当期その他の売上原価	106,667	100.0	104,517	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	-	5,086,553	436,826	86,631	6,452,283	5,122,027	12,097,768
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						57,894		57,894	-
剰余金の配当								457,303	457,303
当期純利益								933,999	933,999
自己株式の取得									
自己株式の処分			46,124	46,124					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	46,124	46,124	-	57,894	-	534,590	476,695
当期末残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,656,617	12,574,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	210,485	22,168,893	498,840	498,840	22,667,733
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		457,303			457,303
当期純利益		933,999			933,999
自己株式の取得	69,983	69,983			69,983
自己株式の処分	23,732	69,856			69,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			108,633	108,633	108,633
当期変動額合計	46,250	476,569	108,633	108,633	367,935
当期末残高	256,736	22,645,462	390,207	390,207	23,035,669

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,656,617	12,574,463
会計方針の変更による累積的影響額								4,995	4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,661,612	12,579,459
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						28,737		28,737	-
剰余金の配当								473,200	473,200
当期純利益								1,006,449	1,006,449
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28,737	-	561,985	533,248
当期末残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	-	6,452,283	6,223,598	13,112,707

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	256,736	22,645,462	390,207	390,207	-	23,035,669
会計方針の変更による累積的影響額		4,995				4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	256,736	22,650,457	390,207	390,207	-	23,040,664
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			-			-
剰余金の配当		473,200				473,200
当期純利益		1,006,449				1,006,449
自己株式の取得	377,479	377,479				377,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			181,703	181,703	11,268	192,971
当期変動額合計	377,479	155,769	181,703	181,703	11,268	348,741
当期末残高	634,215	22,806,226	571,910	571,910	11,268	23,389,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事原価総額を見積り、履行義務の充足に係る進捗度を算出し、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり完成工事高を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の算出方法は、予想される工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。ただし、進捗度を合理的に見積ることができないものであって発生した原価を回収することが見込まれるものについては原価回収基準にて完成工事高を認識しております。

また、一時点で充足される履行義務は、引渡時に売上高を認識することとしております。

取引価格および履行義務の対価の支払条件は、工事契約により決定されており、通常、工事引渡と同時期に請負代金の支払いを受けております。変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでおりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり認識される完成工事高	27,525,783	31,889,667
繰延税金資産	733,157	661,665

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事原価総額を見積り、履行義務の充足に係る進捗度を算出し、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の算出方法は、予想される工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

また、一時点で充足される履行義務は、引渡時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の期首残高が4,995千円増加しております。また、従来の方法に比べて、当事業年度の完成工事高は360,040千円、完成工事原価は341,807千円、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18,232千円増加しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ2円および1円97銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識会計」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

担保資産および担保付債務

担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	288,328千円	274,678千円
土地	189,922	189,922
計	478,251	464,600

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	36,555千円	444,299千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	57,767千円	- 千円

3 子会社清算益

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

大成温調香港工程有限公司を閉鎖したことに伴う清算益であります。

4 完成工事補償引当金戻入額

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

過年度に施工した是正工事の見積費用に係る戻入額であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、土地	8,685千円	12,501千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	19,056千円

7 投資有価証券評価損

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

非上場会社の株式について評価損を計上しました。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
ISOTEAM LTD.の株式について評価損を計上しました。

8 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
大成温調香港工程有限公司、TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITEDおよび株式会社スキルアカデミーの株式について評価損を計上しました。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDの株式について評価損を計上しました。

9 関係会社整理損

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
清算が進行中であるTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDのコンサルタント会社への業務委託費用およびONCHO PHILIPPINES, INC.を清算したことに伴う費用であります。

10 原状復旧工事費用

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
賃借している本社ビルの退去に伴う費用であります。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	443,167	524,847	81,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	2,860,680
関連会社株式	17,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	443,167	959,869	516,701

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	2,759,918
関連会社株式	17,527

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	152,273千円	144,235千円
賞与引当金損金算入限度超過額	91,981	97,816
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,146	130,307
工事損失引当金損金算入限度超過額	21,492	35,227
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	426,052	424,242
減価償却費損金算入限度超過額	45,041	45,799
投資有価証券評価損否認	68,817	233,195
関係会社株式評価損否認	880,893	607,518
会員権評価損否認	26,112	26,005
未払事業税等否認	15,548	19,485
土地減損損失否認	232,970	232,702
工事未払金否認	149,525	141,833
その他	61,865	56,876
繰延税金資産小計	2,305,720	2,195,246
評価性引当額	1,417,023	1,299,921
繰延税金資産合計	888,697	895,324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	130,375	210,084
特別償却準備金	12,682	-
その他	12,481	23,575
繰延税金負債合計	155,539	233,659
繰延税金資産の純額	733,157	661,665

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	10.3
住民税均等割等	3.9	3.6
評価性引当額の増減額	12.8	9.1
タックススペアリングクレジットに係る		
外国税額控除対象額	0.4	0.4
試験研究費の特別控除額	0.2	0.1
過年度法人税等	-	3.6
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	21.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	200,000	762,000
ISOTEAM LTD.	62,500,000	712,608		
凸版印刷(株)	125,992	272,900		
松竹(株)	20,000	245,600		
佐藤工業(株)	600,000	150,000		
リンテック(株)	31,000	75,361		
(株)白洋舎	40,000	53,080		
(株)長谷工コーポレーション	36,926	51,955		
東京瓦斯(株)	21,800	48,657		
日産自動車(株)	70,000	38,346		
その他(25銘柄)	324,566	233,665		
計	63,970,285	2,644,175		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第7回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約	100,000	102,512
第10回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約	100,000	100,010		
みずほFG第4回任意償還条項付無担 保永久社債	100,000	100,360		
みずほFG第8回任意償還条項付無担 保永久社債	100,000	100,210		
2023年12月満期 米ドル建社債	200千米ドル	24,542		
2023年12月21日 米ドル建債券	100千米ドル	12,353		
アイテック(株)社債	10,000	10,000		
計	-	449,987		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託) 大和MMF 米ドル	1,678,295	1,804
		(外国投資信託) バイドルニッコウマネーマーケット ファンド	838,794	901
		小計	2,517,089	2,705
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	47,902,805	63,356
		(投資信託受益証券) MUKAMバランス・イノベーション	298,329,356	306,056
		(投資信託受益証券) MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利 回り型ファンド1	100,969,306	90,529
		(投資信託受益証券) UURグリーントラスト	100	100,000
		小計	447,201,567	559,941
計			449,718,656	562,647

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,523,617	56,712	149,849	2,430,480	1,738,273	43,167	692,207
構築物	53,656	2,400	—	56,056	49,969	669	6,086
機械及び装置	619,421	—	—	619,421	388,714	31,088	230,707
車両運搬具	12,144	—	1,098	11,045	11,045	—	0
工具、器具及び備品	203,249	15,894	28,059	191,084	154,505	25,503	36,578
土地	1,628,880	—	1,023	1,627,857	—	—	1,627,857
リース資産	98,814	317	47,159	51,972	31,218	17,992	20,753
建設仮勘定	10,500	—	—	10,500	—	—	10,500
有形固定資産計	5,150,284	75,324	227,191	4,998,417	2,373,727	118,421	2,624,690
無形固定資産							
ソフトウェア	632,725	50,919	—	683,645	368,629	122,305	315,016
リース資産	162,020	22,165	—	184,186	135,245	16,639	48,941
その他	29,484	—	—	29,484	—	—	29,484
無形固定資産計	824,230	73,085	—	897,316	503,874	138,944	393,441
長期前払費用	15,089	—	5,717	9,372	2,967	1,874	6,404

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	434,834	7,714	4,142	12,843	425,562
賞与引当金	279,397	278,452	279,397	-	278,452
完成工事補償引当金	58,090	52,181	-	58,090	52,181
工事損失引当金	70,191	114,457	59,870	9,731	115,046

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額および洗替えによる戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金対象工事の損益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.taisei-oncho.co.jp/ir/notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月25日提出 |
| (2) | 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月25日提出 |
| (3) | 四半期報告書および確認書 | 第71期
第1四半期 | 自 2021年4月1日
至 2021年6月30日 | 2021年8月6日提出 |
| | | 第71期
第2四半期 | 自 2021年7月1日
至 2021年9月30日 | 2021年11月12日提出 |
| | | 第71期
第3四半期 | 自 2021年10月1日
至 2021年12月31日 | 2022年2月14日提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 2021年7月1日提出 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
事業年度（第70期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および確認書であります。 | | | 2021年8月5日提出 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2021年8月1日 至 2021年8月31日）
報告期間（自 2022年5月1日 至 2022年5月31日） | | | 2021年9月6日提出
2022年6月6日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり認識される完成工事高	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は主に設備工事業を営み、一定の期間にわたり認識される完成工事高として、当連結会計年度において41,069,319千円を計上しており、当該金額は連結売上高の約84%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の「4.(5)重要な収益及び費用の計上基準」及び（重要な会計上の見積り）の「2.(1)一定の期間にわたり認識される完成工事高」に記載のとおり、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事原価総額を見積り、履行義務の充足に係る進捗度を算出し、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり完成工事高を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の算出方法は、予想される工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっている。</p> <p>進捗度の算出の基礎となる工事原価総額は、工事初期段階において見積もっているが、必要に応じて適宜見直しを実施している。しかし、建設資材価格及び外注価格の高騰、手直し等による追加工事の発生、市況変化等工事着工後の状況の変化により見積りの前提が大きく変動する可能性があり、工事原価総額の見積りには不確実性を伴う。また、工事契約は契約ごとに個別性が強く、工事着工後に顧客の要望等により設計・仕様が変更される場合もあるため、適時に工事収益総額及び工事原価総額が見直しされない場合には、完成工事高の額が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>以上のことから、当監査法人は一定の期間にわたり認識される完成工事高を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり認識される完成工事高の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事契約ごとの損益管理や工事進捗管理に関連する内部統制、工事原価総額の適切な見積りと工事収益総額及び工事原価総額の適時な見直しに関連する内部統制について、その整備状況及び運用状況を評価した。 ・ 一定の基準により抽出した工事契約について、取引先に対して契約内容（契約日、契約金額、工期）の確認手続を実施した。 ・ 当連結会計年度末時点において進捗中の工事契約から、一定の基準により抽出した工事契約について、期末時に現場視察を行い、工程表に基づき現場作業の進捗を確かめるとともに、履行義務の充足に係る進捗度との整合性を検討した。 ・ 一定の期間にわたり認識される完成工事高から、一定の基準により抽出した工事契約について、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 工事収益総額について、契約書を閲覧し、契約金額と一致していることを確かめた。 - 工事収益総額と工事原価総額を比較し、原価率が監査人の設定した一定の範囲を超えるものについて工事現場責任者に質問し、工事原価総額の見積りの合理性を確かめた。 - 工事原価総額の見積りと発生原価の集計に基づく再計算を実施し、履行義務の充足に係る進捗度の妥当性を確かめた。 ・ 工事収益総額及び工事原価総額の見直しが適時かつ網羅的に検討されていることを確かめるため、実行予算見直しチェックリストを閲覧した。 ・ 当連結会計年度中に完了した工事契約について、工事原価総額と実績を比較検討し、乖離要因について社内決裁資料を閲覧するとともに工事現場責任者に質問し、見積りの不確実性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大成温調株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり認識される完成工事高

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり認識される完成工事高）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。